

平成28年度水戸・勝田都市計画事業
東部第2土地区画整理事業特別会計予算

東部第2土地区画整理事業特別会計

平成28年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ531,223千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年 3月 1日 提出

ひたちなか市長 本間源基

平成28年 3月25日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		206
	1. 使用料	96
	2. 手数料	110
2. 国庫支出金		19,800
	1. 国庫補助金	19,800
4. 財産収入		1,000
	1. 財産売払収入	1,000
5. 繰入金		283,115
	1. 繰入金	283,115
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		2
	1. 雑入	1
	2. 市預金利子	1
8. 市債		226,100
	1. 市債	226,100
歳入合計		531,223

(歳出)

款	項	金額
1. 区画整理事業費		248,058
	1. 東部第2土地区画整理事業費	248,058
2. 公債費		282,165
	1. 公債費	282,165
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		531,223

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部第2公共団体交付金事業費	34,300	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融資 条件により、銀行 その他の場合に は、その債権者と 協定するところ による。ただし、市 財政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借り 換えることができ る。
東部第2区画整理事業費	191,800			
合計	226,100			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	206	206	0
2. 国庫支出金	19,800	49,500	△29,700
4. 財産収入	1,000	1,000	0
5. 繰入金	283,115	278,326	4,789
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 市債	226,100	171,300	54,800
歳入合計	531,223	501,334	29,889

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	248,058	217,124	30,934	19,800	205,659	206	22,393
2. 公債費	282,165	283,210	△1,045		20,441	1,000	260,724
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	531,223	501,334	29,889	19,800	226,100	1,206	284,117

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較
1. 使用料	96	96	0
計	96	96	0

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	110	0
計	110	110	0

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	19,800	49,500	△29,700
計	19,800	49,500	△29,700

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	283,115	278,326	4,789
計	283,115	278,326	4,789

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	226,100	171,300	54,800
計	226,100	171,300	54,800

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 使用料	96	行政財産使用料	17
		施工者管理地使用料	79

1. 手数料	110	諸証明手数料	
--------	-----	--------	--

1. 区画整理国庫補助金	19,800	社会資本整備総合交付金(5.5/10)	
--------------	--------	---------------------	--

1. 保留地処分金	1,000	保留地処分金	
-----------	-------	--------	--

1. 一般会計繰入金	283,115	一般会計繰入金	
------------	---------	---------	--

1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	
--------	-------	--------	--

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	原子力発電施設等周辺地域交付金	
--------------------	---	-----------------	--

1. 市預金利子	1	市預金利子	
----------	---	-------	--

1. 公共団体区画整理事業債	34,300	東部第2公共団体交付金事業債(75%, 90%)	
2. 区画整理事業債	191,800	東部第2区画整理事業債(100%)	

3. 歳出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	62,377	55,288	7,089		43,682	206	18,489
2. 工事費	185,681	161,836	23,845	19,800	161,977		3,904
計	248,058	217,124	30,934	19,800	205,659	206	22,393

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	261,724	258,310	3,414			1,000	260,724
2. 利子	20,441	24,900	△4,459		20,441		
計	282,165	283,210	△1,045		20,441	1,000	260,724

(単位 千円)

区分	金額	説明	
1. 報酬	198	04600001 区画整理事務	43,895
2. 給料	20,359	報酬	198
3. 職員手当等	15,810	給料	20,359
4. 共済費	6,310	職員手当等	15,810
9. 旅費	42	共済費	6,310
11. 需用費	1,230	旅費	42
12. 役務費	439	需用費	648
13. 委託料	10,700	役務費	439
14. 使用料及び賃借料	7,058	使用料及び賃借料	58
16. 原材料費	200	負担金, 補助及び交付金	22
19. 負担金, 補助及び交付金	22	各種研修会出席負担金	22
27. 公課費	9	公課費	9
		04600016 区画整理維持管理	18,482
		需用費	582
		委託料	10,700
		除草委託料	10,700
		使用料及び賃借料	7,000
		原材料費	200
13. 委託料	10,802	04600003 区画整理交付金事業	58,004
14. 使用料及び賃借料	10,000	補償, 補填及び賠償金	58,004
15. 工事請負費	87,375	建築物移転補償料	58,004
22. 補償, 補填及び賠償金	77,504	04600004 区画整理単独事業	127,677
		委託料	10,802
		仮換地変更等委託料	3,000
		水道管布設委託料	6,106
		地耐力調査委託料	947
		保留地各筆評価委託料	749
		使用料及び賃借料	10,000
		工事請負費	87,375
		区画道路改良工事費	12,875
		調整池管渠工事費	28,800
		土留工事費	45,700
		補償, 補填及び賠償金	19,500
		工作物移転補償料	8,500
		使用収益不能補償料	8,000
		水道管移設補償料	500
		電柱移設補償料	2,000
		立木補償料	500
23. 償還金, 利子及び割引料	261,724	04600005 地方債償還	261,724
		償還金, 利子及び割引料	261,724
		起債償還元金	261,724
23. 償還金, 利子及び割引料	20,441	04600006 地方債償還	20,441
		償還金, 利子及び割引料	20,441
		起債償還利子	20,441

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

1 特別職 (単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当			
本年度	長等 議員						
	その他	18	198		10	208	
	計	18	198		10	208	
前年度	長等 議員						
	その他	18	198		10	208	
	計	18	198		10	208	
比較	長等 議員						
	その他						
	計						

2 一般職 (1)総括 (単位 千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考			
		報酬	給料	職員手当						
本年度	(0) 5		20,359	15,690	6,300	42,349				
前年度	(0) 5		18,188	13,940	5,876	38,004				
比較			2,171	1,750	424	4,345				
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	
	本年度	216	84	634		1,500				
	前年度	528	42	533		1,300				
	比較	△ 312	42	101		200				
職員手当の内訳	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金				計
	本年度	700	8,136		639	3,781				15,690
	前年度	618	7,000		580	3,339				13,940
	比較	82	1,136		59	442				1,750

備考

- 1 上記給与費のほか、児童手当120千円を計上している。
- 2 ()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区分	増減額	増減額事由別内訳	説明	備考
給料	2,171	1 給与改定に伴う増減分	55	給料改定分
		2 昇給に伴う増加分	121	昇給分
		3 その他の増減分	1,995	職員異動分
職員手当	1,750	1 制度改正に伴う増減分	188	期末勤勉手当 188
		2 その他の増減分	1,562	扶養手当 △ 312 住居手当 42 通勤手当 101 時間外勤務手当 200 管理職手当 82 期末勤勉手当 948 地域手当 59 職員退職手当 組合市負担金 442

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,092
	平均給与月額(円)	420,226
	平均年齢(歳)	43
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,900
	平均給与月額(円)	370,848
	平均年齢(歳)	40

平均給与には、職員手当(期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く)が含まれる。

イ 初任給

区分	行政職	
平成28年1月1日現在	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
平成27年1月1日現在	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
平成28年1月1日現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0) 1	(0.0) 20.0
	6級	(0)	(0.0) 0.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	(0) 1	(0.0) 20.0
	3級	(0) 2	(0.0) 40.0
	2級	(0) 1	(0.0) 20.0
	1級	(0)	(0.0) 0.0
	計	(0) 5	(0.0) 100.0
	平成27年1月1日現在	8級	(0)
7級		(0)	(0.0) 0.0
6級		(0) 1	(0.0) 20.0
5級		(0)	(0.0) 0.0
4級		(0)	(0.0) 0.0
3級		(0) 2	(0.0) 40.0
2級		(0) 2	(0.0) 40.0
1級		(0)	(0.0) 0.0
計		(0) 5	(0.0) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

行政職	級	職務内容
	8級	理事、部長等、参与、技監の職務
	7級	副部長等、参事、技正の職務
	6級	課長等、相当の知識又は経験を有する副参事、副技正の職務
	5級	副参事、副技正、相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等、相当の知識又は経験を有する係長等、主査、指導主事の職務
	3級	主任、係長等の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区分	職員数		行政職	
	(A) (人)	(B) (人)		
本年度	職員数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)	-
		3号給	(人)	-
		4号給	(人)	4
		5号給	(人)	-
比率 (B) / (A)	(%)	80.0		
前年度	職員数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)	-
		3号給	(人)	-
		4号給	(人)	4
		5号給	(人)	-
比率 (B) / (A)	(%)	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	
	2.025	2.175	4.200	
前年度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	
	1.975	2.125	4.100	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置など
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	5

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区分	行政職
給料総額に対する比率	-
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
東部第2公共団体区画整理事業債		52,500	34,300		86,800
東部第2区画整理事業債	1,675,074	1,539,864	191,800	261,724	1,469,940
合 計	1,675,074	1,592,364	226,100	261,724	1,556,740

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。